

# UR民営化許さず

賃貸住宅

## 住み続けられる団地に



日本共産党

民営化

推進した民主

流れつくつた

自民

公明

8月末「都市再生機構の在り方に関する調査会」が、公団住宅「分割・売却・民営化」の方向を打ち出した「報告書」をまとめ、政府の「行政改革実行本部」でこの「報告書」を了承しました。賃貸住宅の売却・削減をいっそうすすめる、家賃値上げなど公共住宅としての役割をやめようとしていることは明らかです。UR賃貸住宅の居住者の半数は年金暮らし

しなど低所得者です。だからこそ、民営化を打ち出した「報告書」でも「居住者の居住の安定の維持」と明記せざるをえないのです。「民営化」を推進したのは民共党ですが、この流れは、自民・公明政権でつくられたものです。居住者の運動と「民営化」反対の一点共闘で中止させましよう。

### 居住の権利を明記した「住生活基本法」で家賃補助を創設

日本共産党は、住宅政策を転換し、国民の居住の権利を明確にし、その保障を基本とするよう現行「住生活基本法」を次のように改正します。(1)国民の住まいに対する権利の規定とその保障、(2)公共住

宅の質量ともの改善、(3)耐震性や居住スペースなど住環境の水準の法定化、(4)適切な居住費負担と家賃補助制度の創設などです。法改正で国民の居住生活の改善・向上をめざします。

### 居住者の願いにこたえて

- UR賃貸住宅の民営化を許さず、公共住宅として守り充実にさせます。
- 10年間で既存住宅8万戸削減する「削減・民間売却」計画を白紙撤回させます。
- 住み続けられる家賃にするため、民間家賃並みにする近傍同種家賃制度をやめ、負担能力に応じたものに改めます。
- 高齢・低所得者、子育て世帯への家賃減額制度をつくるなど新たな家賃軽減策をつくります。
- 介護、子育て施設などの併設をすすめる、高齢・子育て世帯が住みよい団地づくりをすすめます。
- 老朽化した団地については一律建替えではなく、改修やリフォームなど多様な住宅改善をすすめる、住み続けることができるようにします。
- 耐震改修など災害に強い団地づくりをすすめます。
- UR団地への定期借家制度の導入に反対します

### 消費税の増税なしで 社会保障の拡充はできます

①能力に応じた負担の原則に合った税・財政の改革——不要不急の大型公共事業、軍事費、政党助成金などの無駄を一扫し、富裕層や大企業に自分の負担を求める。②国民の所得を増や

す経済の改革——大企業がためこんだ260兆円もの内部留保を雇用や中小企業に還元する。この二つを実現すれば、消費税増税なしで社会保障の再生・拡充はできます。

